

株 主 メ モ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月頃
公告方法	電子公告により、当社ホームページ（ http://www.bit-isle.jp/ ）に掲載いたします。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (9:00～17:00 土日祝日を除く)
お問い合わせ先 郵便物送付先	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
同取次所	

HPのご紹介

株主の皆様や投資家の方々に当社の事業内容へのご理解を一層深めていただくため、会社概要や最新のIR情報等を掲載したウェブサイトを開設しておりますので、どうぞご利用下さい。



TOPページ

IRページ

連結子会社(株)テラスが編集・運営をしているアナリスト向け決算説明会の動画等がご覧いただけます。

株主様向けアンケート
株主の皆様の声をお聞かせ下さい

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答下さい。
所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3811

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索して下さい。

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信して下さい。
(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

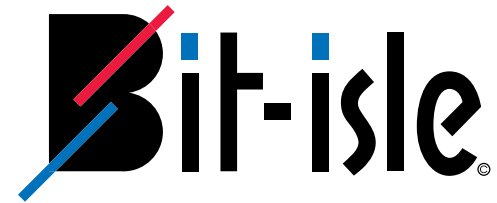


●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00～17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com



株式会社ビットアイル

・ 6 ・ ・ ・ 7 ・ ・ ・ 8 ・ 第9期 ・ 10 ・



年次報告書

平成19年8月1日～平成20年7月31日

<http://www.bit-isle.jp/>

ホームページアドレス <http://www.bit-isle.jp/>



第9期も売上高、経常利益とも30%以上の成長を実現。『お客様の夢をかなえるパートナーになる。』という経営理念のもと、これからも成長し続けます。

株主の皆様へ



代表取締役社長
寺田 航平

企業理念

お客様の夢をかなえる
パートナーになる。

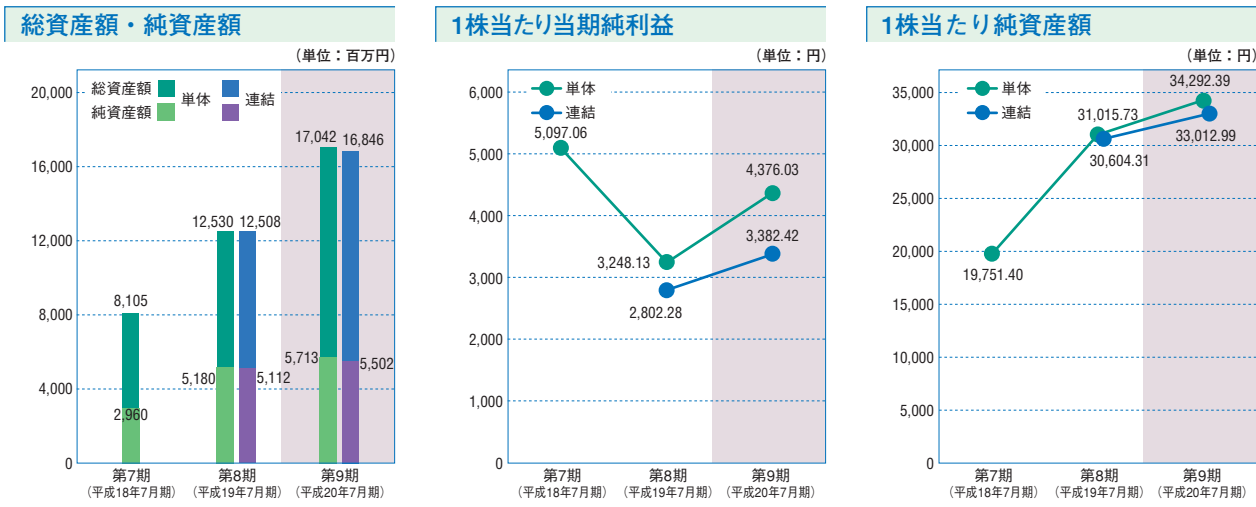
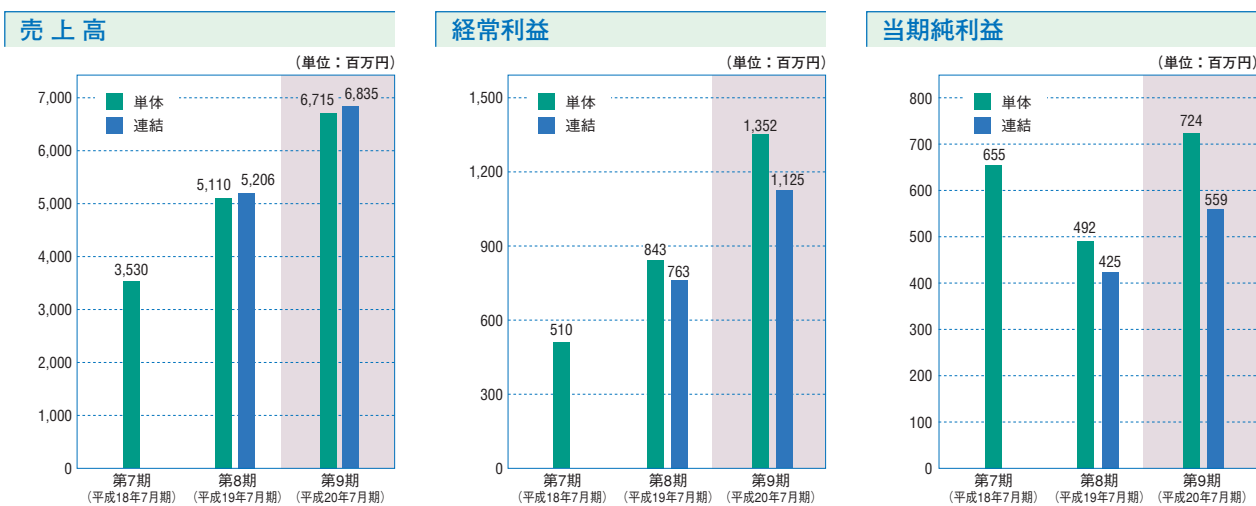
世の中のITサービスを、
他にないサービス力と技術力とで、
安定的・継続的にサポートしていく
私達が目指すものは、
顧客企業の夢の実現を支える
「総合ITアウトソーシング」事業です。



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
さて、当社グループでは平成20年7月31日をもちまして第9期を終了いたしましたので、ここに年次報告書をお届けし、ご報告申し上げます。
第9期業績は、連結売上高68億3千5百万円（前年同期比31.3%増）、連結営業利益13億2千8百万円（前年同期比41.6%増）、経常利益11億2千5百万円（前年同期比47.5%増）、当期純利益は5億5千9百万円（前年同期比31.7%増）と増収増益になりました。
第9期は、データセンター市場の需要が引き続き堅調に推移する中、iDCサービスにおける提供ラック数を着実に積み上げることと並行して、当社のビジネスモデルである「総合ITアウトソーシングサービス」を具現化するための様々な下準備を行ってきた一年でありました。以前より進めておりましたマネージドサービスの内製化をさらに進め、レンタル機器サービスにおいても韓国イースリム社との業務提携により従来にも増したサービスラインナップの強化やサービスレベルの向上を進めることができました。また、人材サービスにおける子会社(株)ビットサーフ、映像配信システム等のプラットフォーム提供サービスにおける子会社(株)テラスの組織体制の立ち上げ、整備を行うことにより、マネージドサービス及びソリューションサービスを従来以上のサービスレベルでより柔軟にお客様に提供できる体制を構築してまいりました。
さて、第10期には、いよいよ『第4データセンター』が開設いたします。『第4データセンター』は、その規模が最大2,600ラック設置可能という大きさだけでなく、文京区という好立地に位置し、最高レベルの電源供給能力と省電力設備を備えた最先端の都市型インターネットデータセンターです。『第4データセンター』は、第3データセンターまでと同様に一般ラック販売だけでなく、大口顧客向けのOEMラック販売も実施します。『第4データセンター』も合わせた十分な販売可能ラック数と第9期までに整備したマネージドサービス、ソリューションサービスの販売体制により今まで以上にお客様の多様なニーズにお応えし、第10期は、連結売上高97億2千4百万円、連結営業利益14億7千8百万円、連結経常利益12億1千8百万円、当期純利益6億1千5百万円を計画しております。
そして、平成20年9月10日に発表させていただきました今後三年間の中期経営計画の最終年度である平成23年7月期に目標としている連結売上高180億円、連結経常利益30億円を上回るべく日々精進してまいります。
株主の皆様におかれましては今後とも当社グループにご期待いただけますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

財務ハイライト

売上高 6,835百万円	経常利益 1,125百万円	当期純利益 559百万円	1株当たり当期純利益 3,382円
-----------------	------------------	-----------------	----------------------

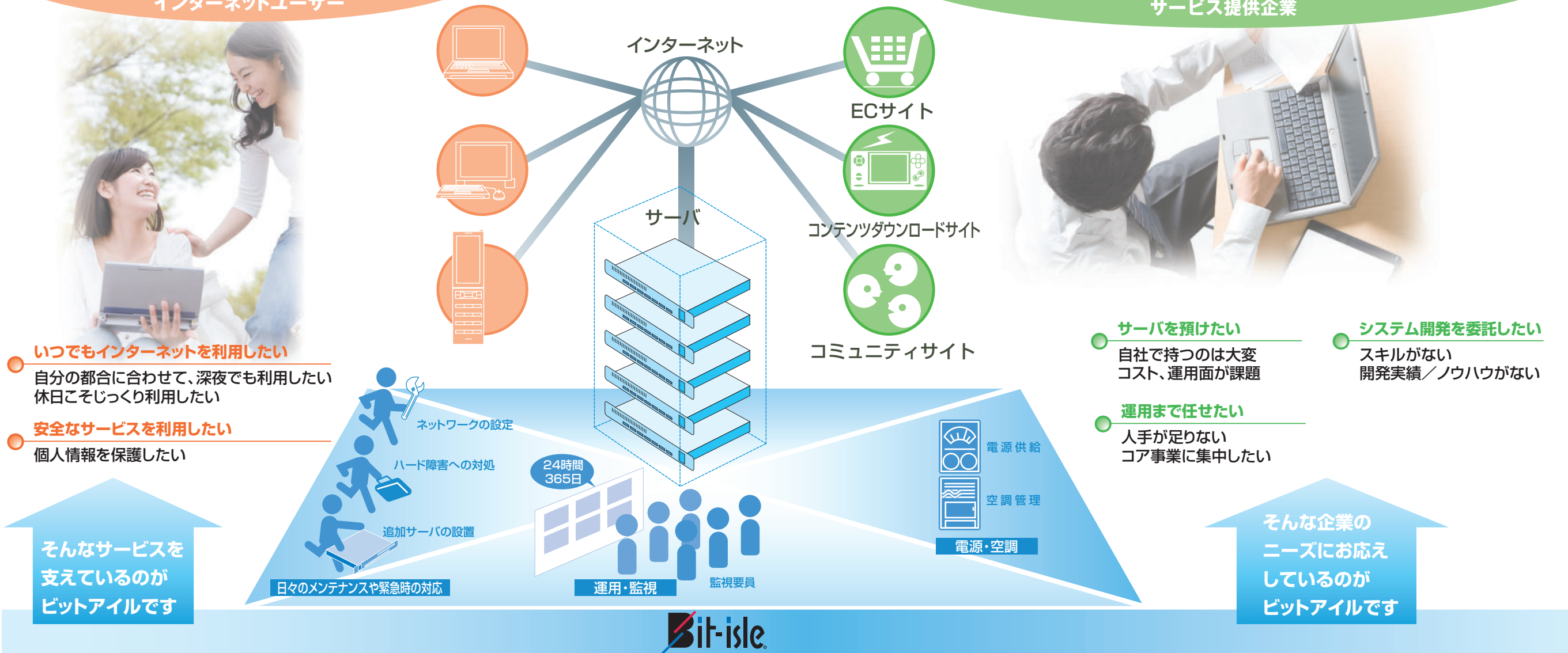


※当社は、平成19年4月28日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの数値を表記しております。

ビットアイルは安心して安定したインターネットサービスを実現 するITインフラを提供します。

インターネットユーザー

サービス提供企業



いつでもインターネットを利用したい

自分の都合に合わせて、深夜でも利用したい
休日こそじっくり利用したい

安全なサービスを利用したい

個人情報を保護したい

そんなサービスを
支えているのが
ビットアイルです

サーバを預けたい

自社で持つのは大変
コスト、運用面が課題

システム開発を委託したい

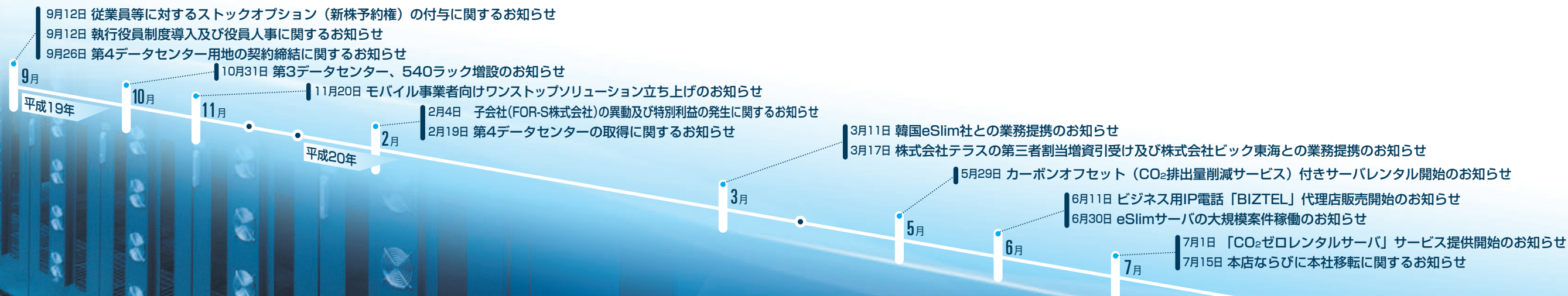
スキルがない
開発実績／ノウハウがない

運用まで任せたい

人手が足りない
コア事業に集中したい

そんな企業の
ニーズにお応え
しているのが
ビットアイルです

当期のトピックス



個人投資家セミナーに積極的に参加

ビットアイルは、会社そのものの認知度を高め、事業モデルや業績をより多くの投資家の方にご理解していただくことを目的として、継続的に個人投資家セミナーに参加しております。第9期は、東京、大阪、札幌において合計9回開催し、当社代表取締役社長寺田が事業モデルの説明や今後の計画等をご説明しております。引き続き第10期も個人投資家セミナーに積極的に参加していきます。セミナー参加の詳細等は、当社ホームページに告知させていただきます。皆様のご来場をお待ちしております。



自己株式の取得を実施

ビットアイルは、第9期に2回、自己株式の取得を実施いたしました。自己株式の取得は、当社の設備投資計画や資金調達計画、それぞれの時点における市場環境等を勘案し、未行使の新株予約権（ストックオプション）の範囲内において、将来の機動的な資本政策を可能にすることと株主様の1株当たり価値の希薄化を軽減することを目的として実施しております。

株主還元策としての配当に関しましては、当社の設備投資計画や資金調達計画、自己資本比率等の財務比率等を勘案し、引き続き早期実施に向けてその時期を検討してまいります。

自己株式の取得の状況

実施時期	取得株数	金額(百万円)
平成19年9月27日～10月24日	1,714 株	141
平成20年3月25日～4月24日	1,476 株	132

※尚、第10期についても平成20年8月5日～9月2日で807株、74百万円の自己株式の取得を実施しました。

環境問題への取組み

近年、地球温暖化の問題に対し、世界各国で関心が高まっており、国内においてもCO₂排出削減に向け、各方面でさまざまな取組みが始まっております。ビットアイルでも環境問題を経営における最重要課題として取組んでおり、データセンターでは、常に電力消費の最も効率の良い設備の展開を模索しております。また、新たに建設する第4データセンターでは、コールドアイルチャンバー方式という新しい空調設備によって、従来よりもCO₂排出量を20%削減するなどの配慮を行っております。一方、顧客へのサービス面では、国際連合の認証を受けたCO₂排出権を購入し、レンタル機器とセットで提供するサービスを展開しております。

今後、代表取締役社長寺田を委員長とする社内委員会を設置し、さらに多くの取組みを実施していく計画であります。

ソリューションサービスの強化・拡充

ビットアイルは、「総合ITアウトソーシング」事業を推進するため、当社グループが提供できるサービスの幅を拡大し、お客様のニーズに柔軟に対応する努力を行っております。

第9期は、子会社(株)ビットサーフにおいて、運用スタッフの派遣を中心とした人材サービス提供の体制を構築いたしました。また、子会社(株)テラスを設立し、今後、動画配信システム等の複数の共通プラットフォームサービスを開発し提供できる体制も構築いたしました。

ビットアイルグループは、更なる飛躍のために
第10期から第12期までの三年間における中期経営計画を策定

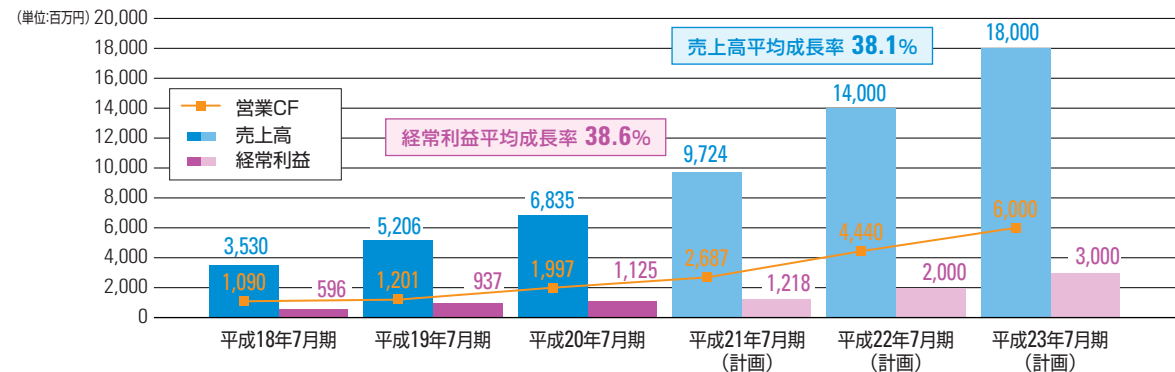
中期経営計画のポイント

各種サービスの提供体制が整ったこと、また、第10期より第4データセンターのサービス提供を開始することを機に、今後三年間の中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画の基本コンセプトは、従来通り、ラック販売の強化による取引顧客基盤の拡大と付加価値サービス提供体制の整備によるラック当たり単価の向上の二つを基軸とします。

第10期は、第4データセンターの開設により、減価償却費、地代家賃等の固定費が増加し一時的に利益を圧迫するものの、当中期経営計画の対象期間である3年間の平均成長率は、売上高、経常利益それぞれ38.1%、38.6%となる計画です。

中期経営計画推移



※平成20年7月期までは営業CF、平成21年7月期以降は営業利益+減価償却費で営業CFを代替

中期経営計画の基本方針

中期経営計画策定に際し、下記の基本方針を策定しグループの総力をあげて更なる成長を目指します。

<p>iDCサービス 継続的な規模の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 第4データセンター開設に伴う販売ラック在庫増に対応した営業体制の強化 	<p>マネージドサービス サービス提供範囲の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用サービスの内製化の推進とサービス範囲の拡大 レンタル機器サービスラインナップの強化 	<p>ソリューションサービス 組織体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材サービスの拡大 プラットフォームサービス提供のための組織体制の確立
--	--	--

詳細につきましては、当社ホームページにある、平成20年9月10日発表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

大規模都市型インターネットデータセンター
「第4データセンター」開設

ビットアイルは、「総合ITアウトソーシング」サービスの提供というテーマのもとに関連サービスラインナップの充実を図りつつ、品川地区にて隣接した三つのインターネットデータセンターを順次開設し、設置可能ラック数2,940ラックを供給できる体制を構築いたしました。

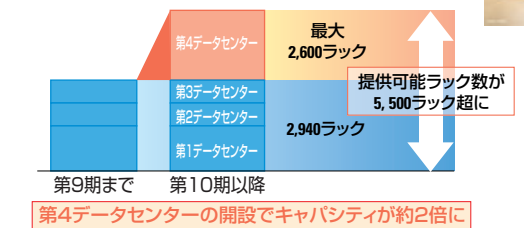
そして、第10期、大規模な都市型インターネットデータセンターを東京都文京区に開設いたします。この第4データセンターは、堅牢な建物と多階層のセキュリティシステムによる安全性はもとより、冗長構成により設計された電源設備や回線設備等の信頼性の高い設備、一ラック当たりの使用可能電力容量6KVAに代表される最高レベルのサービススペックを提供でき、さらに新空調方式であるコールドアイルチャンバー方式を採用し空調設備によるCO₂排出量を20%削減するなど環境にも配慮したデータセンターです。

また、第4データセンターの規模が大きいという特徴は、設備投資効率を高めることによるコスト削減を可能にするだけでなく、顧客のインターネットデータセンターに対する最大ニーズの一つである拡張性という要件を満たします。当社グループは、第10期より上記のような特徴を持つ第4データセンターのサービス提供を開始し、旺盛なiDC市場の需要に確実に応えてまいります。

<イメージ>



第4データセンター提供ラックのキャパシティ

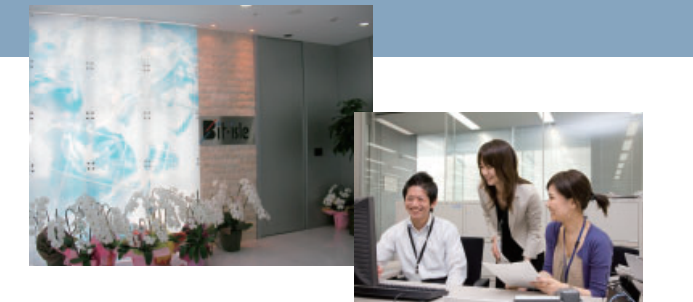


第4データセンターの開設でキャパシティが約2倍に

本社移転に関するお知らせ

平成20年8月4日に本社を移転いたしました。業容拡大に伴う人員増への対応や本社機能の充実、グループの拠点集約による情報共有を図り、更なる事業効率の向上を目指します。

新住所 〒105-0021 東京都港区東新橋1-9-2
電話 03-6252-3520 (代表)



第9期の概況

国内ITアウトソーシングサービス市場に関しましては、平成19年度に2兆4,410億円であった市場規模が今後5年間年平均成長率6.3%で推移し、2012年には3兆2,847億円となることが見込まれております（矢野経済研究所）。

同市場は、利用者側にとってコスト削減に繋がるサービスでもあるため、先行きの不透明感が増す状況の中でも、ユーザーニーズの多様化に対応したサービスをコスト削減を実現させつつ経営強化に繋がる形で提供することが可能な企業が、着実にその地位を確立することができると予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、平成18年8月に第2データセンター、同11月に第3データセンターをオープンし、主要サービスであるiDCサービスによる提供可能ラック数を倍増させるとともに同10月に受電

設備の増強を行い、市場の強い需要に対して確実にサービスの供給量の拡大を図ってまいりました。また、第9期は、マネージドサービスやソリューションサービスにおける新サービスの開発や内製化を実行するとともに、第10期に稼動予定の第4データセンターの建設を進め、顧客のニーズにより幅広くより柔軟かつスピーディーに対応する体制を整えております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,835百万円（前年同期比31.3%増）、営業利益1,328百万円（前年同期比41.6%増）、経常利益1,125百万円（前年同期比47.5%増）となり、当期純利益は559百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

第10期の見通し

ビットアイルは、第10期を第一期とした三年間の中期経営計画を発表しております。

第10期は、7ページに記載の中期経営計画の基本方針に取り組むことによって、iDCサービスに関しては、第9期に（一般ラック販売により）455ラック増加させた稼動ラック数をOEMラック販売により500ラック、一般ラック販売により565ラック増加させ、1,065ラック増加させる計画であります。マネージドサービスに関しては、運用・監視サービスの内製化をさらに進め利益率の向上を図るとともに、レンタル機器サービスのラインナップを強化することによりビットアイルのインターネットデータセンター内における推定2万台以上のサーバ等機器の買い替え需要に対して確実に応えられる体制を構築します。また、ソリューションサービスに関しても、子会社の体制強化により、人材サービス、プラットフォーム提供サービス提供のための体制強化を図ります。

当社の成長戦略の一つ目の基軸である規模の拡大（横展開）に関しましては、過去三年間の年間増加ラック数

が775ラック（内、OEM用提供ラック406ラック）、477ラック（同120ラック）、455ラック（同0ラック）となっているように、第4データセンターにより約1,000ラックのOEM提供用ラックを用意している第10期は、第4データセンターの最高レベルの電源スペック等の特徴を効果的にアピールすることにより達成可能と考えております。

また、マネージドサービス及びソリューションサービス強化の対象となっているサービスは、現在までに継続取引顧客となっている500社超のお客様の中に確実にニーズのあるサービスと考えており、当社の成長戦略の一つの基軸であるラック当たり売り上げ単価の向上（縦展開）も達成可能と考えております。

その結果、当社グループの第10期の見通しは、連結売上高9,724百万円（前年同期比42.3%増）、営業利益1,478百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益1,218百万円（前年同期比8.2%増）、当期純利益615百万円（前年同期比10.0%増）を見込んでおります。



サービス別概況

iDCサービス

売上高 5,508 百万円

iDCサービスにおきましては、堅調な市場環境に応える拡張性のあるスペースと十分な受電能力を備えたデータセンターを基盤に、引き続き営業体制を整備・強化した結果、当連結会計年度においては稼動ラック数が455ラック増加（前年同期比23.1%増）し、売上高、顧客数ともに着実な積み上げを達成することができました。この結果、iDCサービスの当連結会計年度の売上高は5,508百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

マネージドサービス

売上高 924 百万円

マネージドサービスにおきましては、確実なラインナップの強化により売上を伸ばすとともに、昨年実施したサービスの一部内製化も軌道にのり、売上面、収益面のいずれも向上いたしました。

この結果、マネージドサービスの当連結会計年度の売上高は924百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

ソリューションサービス

売上高 402 百万円

ソリューションサービスにおきましては、子会社(株)ビットサーフにおける人材サービスの強化に加え、システム開発受託から動画配信等のプラットフォームサービスの提供を行う子会社(株)テラスの立ち上げ等を実施いたしました。システムインテグレーションサービスの売上が計画を下回ったことにより、ソリューションサービスの当連結会計年度の売上高は402百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

Point ①
有形固定資産

第9期、第4センター建設に伴う建設仮勘定が4,906百万円計上されております。

Point ②
投資その他の資産

第9期、第4センター建設に伴い差入保証金654百万円、建設協力金760百万円を計上いたしました。

Point ③
負債合計

第9期、第4センター建設に伴い4,000百万円の新規借入を実施しております。

Point ④
自己株式

第9期、平成19年9月及び平成20年3月に自己株式取得を実施いたしました。

連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	第9期 (平成20年7月31日現在)	第8期 (平成19年7月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	1,449,595	2,966,734
固定資産	15,397,212	9,541,500
有形固定資産	12,514,567 ①	8,316,764
無形固定資産	148,192	33,963
投資その他の資産	2,734,452 ②	1,190,773
資産合計	16,846,807	12,508,235
(負債の部)		
流動負債	6,772,678	3,311,793
固定負債	4,571,530	4,084,370
負債合計	11,344,208 ③	7,396,163
(純資産の部)		
株主資本	5,444,833	5,098,984
資本金	2,711,696	2,694,196
資本剰余金	1,646,757	1,629,257
利益剰余金	1,347,557	775,530
自己株式	△261,178 ④	—
新株予約権	57,572	13,086
少数株主持分	192	—
純資産合計	5,502,599	5,112,071
負債純資産合計	16,846,807	12,508,235

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	第9期 (平成19年8月1日から 平成20年7月31日まで)	第8期 (平成18年8月1日から 平成19年7月31日まで)
売上高	6,835,055 ⑤	5,206,041
売上原価	4,562,780 ⑥	3,626,685
売上総利益	2,272,274	1,579,356
販売費及び一般管理費	943,851	641,512
営業利益	1,328,423	937,844
営業外収益	17,035	3,894
営業外費用	219,627	178,706
経常利益	1,125,831	763,031
特別利益	51,190 ⑦	21,692
特別損失	72,688 ⑧	17,200
税金等調整前当期純利益	1,104,333	767,523
法人税、住民税及び事業税	618,489	197,199
法人税等調整額	△62,446	145,090
少数株主損失	11,614	—
当期純利益	559,903	425,233

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	第9期 (平成19年8月1日から 平成20年7月31日まで)	第8期 (平成18年8月1日から 平成19年7月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,997,889 ⑨	1,201,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,589,429 ⑩	△5,212,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,071,664 ⑪	4,460,192
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△1,519,875	449,051
現金及び現金同等物の期首残高	2,534,450	2,076,261
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	9,137
現金及び現金同等物の期末残高	1,014,574	2,534,450

Point ⑤
売上高

第9期サービス別売上高は、iDCサービス5,508百万円（前年同期比34.7%増）、マネージドサービス924百万円（前年同期比38.0%増）、ソリューションサービス402百万円（前年同期比9.8%減）となっております。

Point ⑥
売上原価

売上原価には、主な原価項目として設備投資に掛かる負担額である減価償却費及び賃借料、施設電力費、地代家賃が計上されており、それぞれの計上額は、1,223百万円（前年同期比34.9%増）、927百万円（前年同期比31.9%増）、523百万円（前年同期比9.1%増）となっております。

Point ⑦
特別利益

第9期上期まで持分法適用非連結子会社であったFOR-S株の株式を売却したこと及び同社が当社の持分法適用会社でなくなったことに伴い関係会社株式売却益26百万円、持分変動差益25百万円を計上しております。

Point ⑧
特別損失

第9期は、投資有価証券評価損を54百万円計上しております。

Point ⑨
営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益1,104百万円（前期計上額767百万円）、減価償却費700百万円（同512百万円）が計上されております。

Point ⑩
投資活動によるキャッシュ・フロー

第4データセンターの建設に関する有形固定資産取得による支出4,906百万円、差入保証金の増加による支出654百万円、建設協力金の支払による支出760百万円が計上されております。

Point ⑪
財務活動によるキャッシュ・フロー

第4データセンター建設資金のために借入により4,000百万円の資金調達を実施しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第9期 (平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年7月31日 残高	2,694,196	1,629,257	775,530	—	5,098,984	13,086	—	5,112,071
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	17,500	17,500			35,000			35,000
当期純利益			559,903		559,903			559,903
⑫ 自己株式の取得				△274,065	△274,065			△274,065
⑬ 自己株式の処分			△9,887	12,887	3,000			3,000
⑭ 持分法の適用除外に伴う利益剰余金増加額			22,010		22,010			22,010
⑮ 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						44,486	192	44,678
連結会計年度中の変動額合計	17,500	17,500	572,026	△261,178	345,848	44,486	192	390,527
平成20年7月31日 残高	2,711,696	1,646,757	1,347,557	△261,178	5,444,833	57,572	192	5,502,599

Point ⑫

自己株式の取得

平成19年9月及び平成20年3月に実施した自己株式取得に伴い計上されたものであります。

Point ⑬

自己株式の処分

第一回新株予約権の行使に対して自己株式を交付した際に計上されたものであります。

Point ⑭

持分法の適用除外に伴う利益剰余金増加額

第9期上期まで持分法適用非連結子会社であったFOR-S株の株式を売却したこと及び同社が当社の持分法適用会社でなくなったことに伴い計上されたものであります。

Point ⑮

株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)

過去に役員及び従業員等に付与されたストックオプションの費用化に伴って計上されたものであります。

発行可能株式総数 545,000株

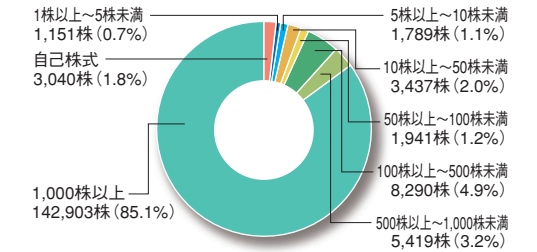
発行済株式の総数 167,970株

株主数 1,300名

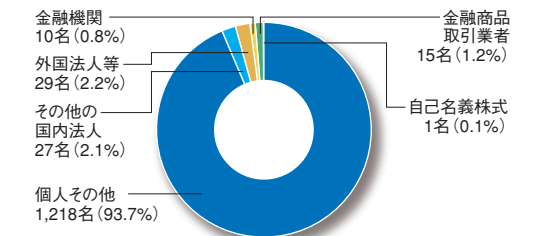
大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	比率(%)
寺田倉庫株式会社	42,500	25.3
寺田 航平	28,500	17.0
株式会社CSKホールディングス	18,250	10.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	12,211	7.3
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	11,218	6.7
寺田 保信	9,335	5.6
株式会社ビットアイル	3,040	1.8
山崎 栄二	2,846	1.7
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,256	1.3
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	1,968	1.2

所有株式数別株式分布状況



所有者別株主分布状況



社 名 株式会社ビットアイル
 英 文 社 名 Bit-isle Inc.
 代 表 者 代表取締役社長 寺田 航平
 設 立 年 月 日 平成12年6月14日
 資 本 金 27億1,169万円
 本 社 〒105-0021 東京都港区東新橋1-9-2
 TEL. 03-6252-3520(代表)
 U R L <http://www.bit-isle.jp/>

役 員 代表取締役社長 寺田 航平
 (平成20年10月29日現在)
 取締役副社長 天野 信之
 取締役 清田 卓生
 取締役 安藤 卓哉
 常勤監査役 吉原 紀生
 監査役(非常勤) 石川 隆一
 監査役(非常勤) 高橋 鉄
 監査役(非常勤) 竹原 相光
 執行役員 久保田達郎
 執行役員 川田 周男
 執行役員 深井 英夫